

令和4年度行政事業レビューシート ( 総務省 )

事業名	BS右旋帯域の再編等に係る経費			担当部局庁	情報流通行政局		作成責任者			
事業開始年度	令和2年度	事業終了 (予定)年度	令和3年度	担当課室	衛星・地域放送課		課長 安東 高德			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	放送法第93条			関係する 計画、通知等	-					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	BS右旋帯域に新たに生まれる空き帯域を有効利用するために必要な帯域再編作業に係る経費等の支出により、円滑な帯域再編等を実現し、衛星放送市場のさらなる活性化を図る。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	円滑な帯域再編等を実現すべく、以下のような取組を通じて、必要な技術仕様等の策定や衛星放送の視聴者保護を実現する。 ・ スロット数の変更やトラポン移動等を柔軟に行うための放送設備の仕様変更等に係る技術検証 ・ 帯域再編作業に係る周知・広報及び視聴者からの問合せ対応のためのコールセンターの設置 等									
実施方法	委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
		補正予算	-	200	200	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	0	200	200	0	0			
	執行額	0	190	198.5						
	執行率 (%)	-	95%	99%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	-	95%	99%						
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由						
	-	-	-							
	計	-	-							
活動内容 (アクティビティ)	放送設備の仕様変更等に係る技術検証を行うことで、衛星基幹放送事業者がスロット数の変更やトラポン移動等を柔軟かつ円滑に行えるようにするとともに、当該仕様変更等に伴う影響から視聴者を保護するための取組、未利用帯域の活用方策等に関する調査等を行う。									
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	円滑な帯域再編の実現	帯域再編に必要な技術検証件数	活動実績	件	-	1	1	-	-	
			当初見込み	件	-	1	1	-	-	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	技術検証実施額/技術検証件数			単位当たり コスト	百万円	-	158.9	79.9	-	
				計算式	百万円/件	-	158.9/1	79.9/1	-	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 3年度	
	令和3年度末時点で帯域再編に係る全ての番組の再編作業が完了していること	スロットの縮減、トランスポンダの移動等を実施する番組の数	成果実績	番組	-	-	14	-	14	
			目標値	番組	-	-	14	-	14	
			達成度	%	-	-	100	-	100	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	-									

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	V. 情報通信(ICT施策)		
	政策評価	施策	3. 放送分野における利用環境の整備	政策評価書 URL	https://www.soumu.go.jp/main_content/000766419.pdf
				該当箇所	3ページ目
	新経済・財政再生計画改革工程表 2021	取組事項	分野:	-	
(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:			-		
該当箇所			-		
<b>事業所管部局による点検・改善</b>					
国費投入の必要性	項目			評価	評価に関する説明
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	BSの空き帯域を利用して衛星放送事業者の新規参入を促すことは、衛星放送市場の活性化をはかり、もって公共の福祉を増進させるもの。帯域の有効利用のために帯域再編作業は必須であることから、円滑な帯域再編の実現は国民や社会のニーズに応えるものであるといえる。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	衛星放送に使用する周波数の監理や放送事業者の認定は国の専権事項であって、全放送事業者に影響する再編を円滑に行うための技術検証や周知広報等の事業については、視聴者への影響を最小限にとどめる観点からも国が行うことが妥当である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	円滑な帯域再編の実現のために事業者に通じて必要となる最小限の事業について実施するものであり、必要かつ適切な事業であると言える。また、当該再編を令和3年度中に終了し新規事業者の放送を開始するために、令和2年度当初から事業に着手していたものであり、優先度が高いものと言える。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	一般競争入札を実施し、透明性・競争性の確保に努めた。その結果、複数社に見積もりを依頼したが、体制構築の見通しがつかなくなったこと等により、一者応札となった。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。			無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○	実証に必要な設備、機材については、各事業者が既に保有しているものを利用することで、相応の負担となっている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	経費の積算や仕様書の策定に当たっては、複数者から見積の経費を求めること等により、妥当な水準を確保している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			○	資金の流れの中間段階での支出については、より効率的に事業を実施するために真に必要なものに限定している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	仕様書の内容は、事業目的に即し真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			○	定量的な成果目標を達成している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	活動指標に示すと通りの成果を挙げており、活動実績は、見込みに見合っている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	帯域再編に関係する全ての番組の再編作業が完了し、令和4年3月に、新たに衛星基幹放送事業者3者が開局した。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-	
点検・改善結果	点検結果	円滑な帯域再編の実現のために事業者に通じて必要となる最小限の事業について実施するものであり、全放送事業者に影響する再編を円滑に行うための技術検証や周知広報等の事業については、視聴者への影響を最小限にとどめる観点からも国が行うことが妥当である。また、本事業の中心となる調査の請負を一般競争入札(総合評価方式)により透明性を確保するなど、予算の執行を適切に実施しているものと認められる。			
	改善の方向性	令和3年度をもって事業終了。			

外部有識者の所見

点検対象外口

行政事業レビュー推進チームの所見

終了  
予定

令和3年度をもって事業終了。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

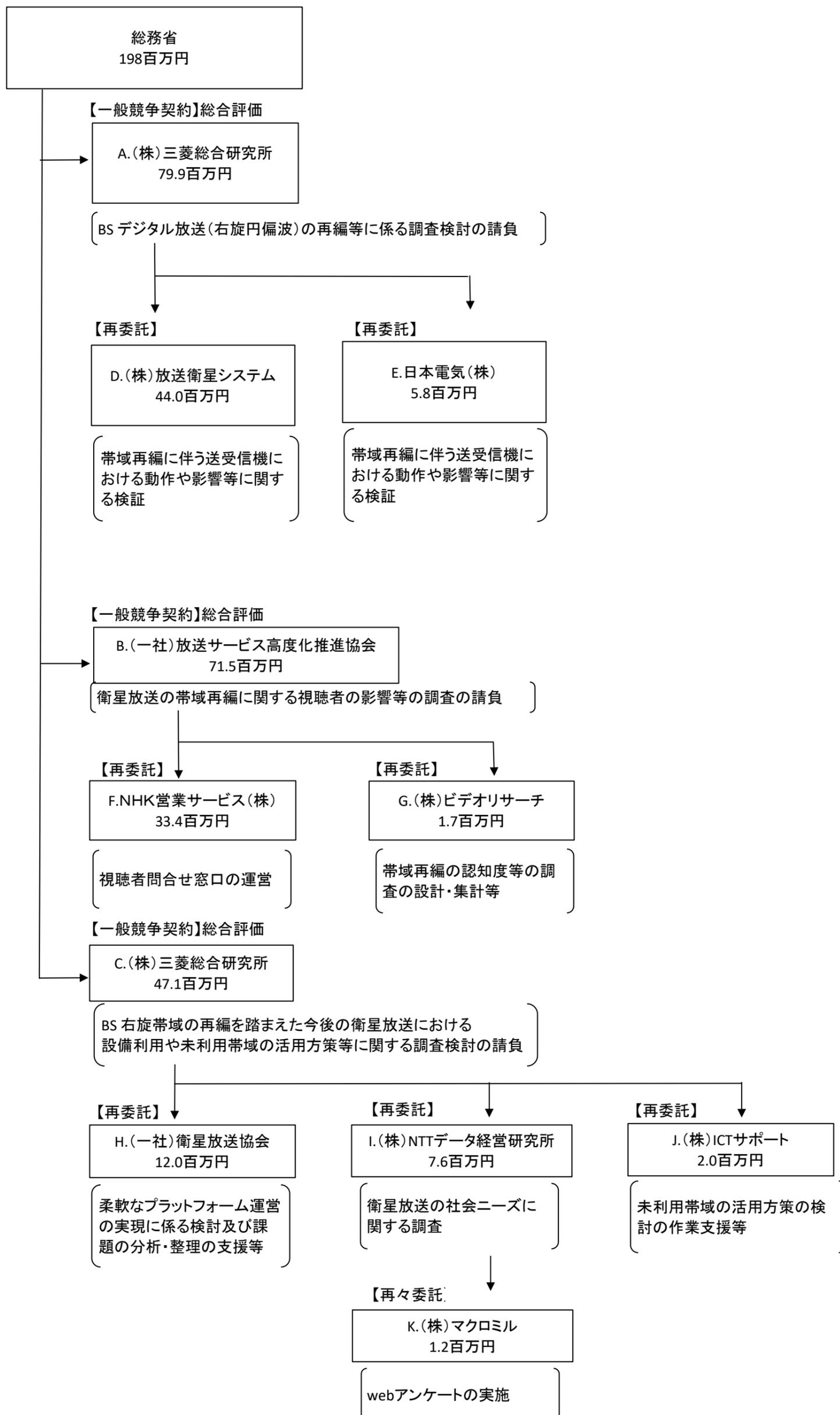
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

令和元年度	総務省 - 新32 - 0021			
令和2年度	総務省 新02 0018			
令和3年度	2021 総務 20 0112			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)



費目・用途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.(株)三菱総合研究所			B.(一社)放送サービス高度化推進協会			
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
	事務請負費	人件費、調査費	30.1	事務請負費	人件費、調査費	36.4	
	再委託費	(株)放送衛星システム	44	再委託費	NHK営業サービス(株)	33.4	
	再委託費	日本電気(株)	5.8	再委託費	(株)ビデオリサーチ	1.7	
	計		79.9	計		71.5	
	C.(株)三菱総合研究所			D.(株)放送衛星システム			
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
	事務請負費	人件費、調査費	25.1	業務費	人件費、物件費	44	
	事務請負費	諸謝金・旅費	0.4	-	-	-	
再委託費	(一社)衛星放送協会	12	-	-	-		
再委託費	(株)NTTデータ経営研究所	7.6	-	-	-		
再委託費	(株)ICTサポート	2	-	-	-		
計		47.1	計		44		
E.日本電気(株)			F. エヌエイチケイ営業サービス(株)				
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)		
業務費	人件費、物件費	5.8	業務費	人件費	33.4		
計		5.8	計		33.4		
G.(株)ビデオリサーチ			H.(一社)衛星放送協会				
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)		
業務費	人件費、調査費	1.7	業務費	人件費、調査費	12		
計		1.7	計		12		
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

### 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社三菱総合 研究所	6010001030403	BS デジタル放送(右旋円 偏波)の再編等に係る調査 検討の請負	79.9	一般競争契約 (総合評価)	1	97%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人放送 サービス高度化推進 協会	4010405006348	衛星放送の帯域再編に関 する視聴者の影響等の調 査の請負	71.5	一般競争契約 (総合評価)	1	97%	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社三菱総合 研究所	6010001030403	BS 右旋帯域の再編を踏ま えた今後の衛星放送にお ける設備利用や未利用帯 域の活用方策等に関する 調査検討の請負	47.1	一般競争契約 (総合評価)	1	97%	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社放送衛星システム	5011001021500	帯域再編に伴う送受信機における動作や影響等に関する検証	44	その他	-	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本電気株式会社	7010401022916	帯域再編に伴う送受信機における動作や影響等に関する検証	5.8	その他	-	-	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	エヌエイチケイ営業サービス株式会社	6011001003968	視聴者問合せ窓口の運営	33.4	その他	-	-	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ビデオリサーチ	5010001055153	帯域再編の認知度等の調査の設計・集計等	1.7	その他	-	-	

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人衛星放送協会	2010405010566	柔軟なプラットフォーム運営の実現に係る検討及び課題の分析・整理の支援等	12	その他	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

費目・用途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載)	I.(株)エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所			J.(株)ICTサポート		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	業務費	人件費、調査費	6.4	業務費	人件費、調査費	2
	再々委託費	(株)マクロミル	1.2	-	-	-
	計		7.6	計		2
	K.(株)マクロミル			L.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	業務費	人件費、調査費	1.2	-	-	-
	計		1.2	計		0

I

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社エヌ・ティ・ ティ・データ経営研究 所	1010001143390	衛星放送の社会ニーズに 関する調査等	7.6	その他	-	--	

J

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ICTサポー ト	8012401025740	未利用帯域の活用方策の 検討の作業支援等	2	その他	-	--	

K

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社マクロミル	9010001157227	webアンケートの実施	1.2	その他	-	--	